

論壇



玉栄 章宏

国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP19）の作業部会は6月にドイツのボンで開かれた。本紙は16日付国際面の「温暖化対策枠組み 交渉活気」の見出し記事の中で、東電福島第1原発事故により2020年温室効果ガス削減目標「1990年対比25%削減」が揺れるわが

国の対応の厳しさを報じた。6月環境月間になんで、県内の温暖化対策の概況と取り込みへの期待を述べる。

県は2011年3月「沖縄県地球温暖化対策実行計画」（2011～2020年度）を策定し、11年度から地球温暖化対策に関する各種施策を実施してい

る。11年11月には「沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会」を設置し、進捗管理を行っている。

今年3月に公表された進捗管理報告書によると、10年度の温室効果ガス総排出量は1399万トンの二酸化炭素換算、以下同じで、2000年度（基準年

度）1255万トンから何と11.5%増加している。温室効果ガス総排出量の約96%を占めるCO₂排出量1341万トンは、基準年度と比べ11.8%（142万ト）増加している。部門別CO₂排出量は①運輸部門386万ト（構成比28.7%）②民生業務部門306万ト（22.8%）③

CO₂削減へ県民総力を

温暖化国際会議報道詳しく

民生家庭部門305万ト（22.8%）④産業部門234万ト（17.5%）⑤エネルギー転換・工業プロセス・廃棄物部門110万ト（8.2%）で、基準年度対比の排出量増加率では、民生業務部門22.6%、民生家庭部門17.0%、運輸部門13.4%と大きくなっている。

温暖化対策の重点施策として、1. 低炭素エネルギー利用の推進（管理指標：①太陽光発電の導入総容量②電気・ハイブリッド自動車保有台数③バイオ燃料E3等使用量など）、2. 公共交通の利用促進（①バス利用者数②モーターリール利用者数など）、3. 観光関連産業の低炭

素化（①電気・ハイブリッド自動車レンタルカー利用台数）、4. 意識啓発と家庭や業務系施設の省エネの推進（①光熱費削減保証サービス②エコドライブ講習会受講人数③1世帯当たりの電力消費量など）である。

29、30日には環境省、沖縄県主催の「地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議」が沖縄科学技術大学院大学で開催される。

沖縄21世紀ビジョンで県民が望む将来の姿「最先端の地球温暖化対策など世界的な環境モデル地域としてのエコアイランド沖縄」にマッチした国際会議だ。県民には総力を挙げたCO₂削減活動、各報道機関には本国際会議の詳細な情報発信を期待する。

（県地球温暖化防止活動推進員、うるま市、60歳）